

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第56期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 忠雄

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 岸 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 岸 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月
売上高 (百万円)	59,236	63,336	66,659	62,318	59,878
経常利益 (百万円)	3,100	2,165	1,500	981	921
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,318	3,829	1,209	294	215
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	592
純資産額 (百万円)	9,376	12,086	4,668	5,277	4,337
総資産額 (百万円)	54,203	55,882	56,001	52,256	50,469
1株当たり純資産額 (円)	68.86	89.10	38.62	45.83	37.68
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	17.46	28.86	9.92	2.56	1.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	21.2	7.9	10.1	8.6
自己資本利益率 (%)	28.9	36.5	14.9	6.1	4.5
株価収益率 (倍)	13.2	6.0	-	46.1	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,038	1,863	1,874	4,419	2,143
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,851	200	5,988	2,067	935
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	390	2,334	4,005	3,230	1,972
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,076	5,815	5,549	4,968	4,034
従業員数 (名)	2,124	3,301	4,134	4,189	4,851
(外、平均臨時雇用者数)	(794)	(980)	(925)	(820)	(835)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結範囲の変更

- (1) 平成19年4月 ダイワ(ホンコン)Co., リミテッドがダーシェン・インクの株式を追加取得したため、連結の範囲に加えております。また、同時にダーシェン・インクの子会社であるゾンサン・ダイワ・スポーツिंगグッズ・リミテッドも連結の範囲に加えております。
 - (2) 平成19年12月 ダイワ(タイワン)コーポレーションは清算終了により消滅しました。
 - (3) 平成20年4月 ウインザー商事(株)の全株式を取得し、連結の範囲に加えております。
 - (4) 平成20年10月 (株)フォーティーンの全株式を取得し、連結の範囲に加えております。
 - (5) 平成21年4月 (株)スポーツライフプラネットが営業を開始したことにより、連結の範囲に加えております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第54期は1株当たり当期純損失を計上している)ため、記載しておりません。
- 4 第54期の株価収益率は、当期純損失となったため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月
売上高 (百万円)	39,558	40,677	39,116	34,557	32,689
経常利益 (百万円)	2,830	2,015	1,511	634	610
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,282	3,837	743	407	573
資本金 (百万円)	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
発行済株式総数 (株)	133,174,723	133,174,723	133,174,723	133,174,723	120,000,000
純資産額 (百万円)	10,389	12,512	7,860	8,420	8,697
総資産額 (百万円)	45,385	48,059	49,381	47,393	45,955
1株当たり純資産額 (円)	78.27	94.32	68.21	73.13	75.54
1株当たり配当額 (円)	2.00	5.00	5.00	3.00	1.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(2.00)	(2.50)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	17.19	28.92	6.09	3.54	4.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	26.0	15.9	17.8	18.9
自己資本利益率 (%)	24.2	33.5	7.3	5.0	6.7
株価収益率 (倍)	13.4	8.0	-	33.4	19.1
配当性向 (%)	11.63	17.28	-	84.85	20.09
従業員数 (名)	638	649	642	640	631
(外、平均臨時雇用者数)	(176)	(197)	(188)	(165)	(160)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第54期は1株当たり当期純損失を計上している)ため、記載しておりません。
3 第54期の株価収益率は、当期純損失となったため記載しておりません。
4 第53期の1株当たり配当額には、記念配当1円を含めております。
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

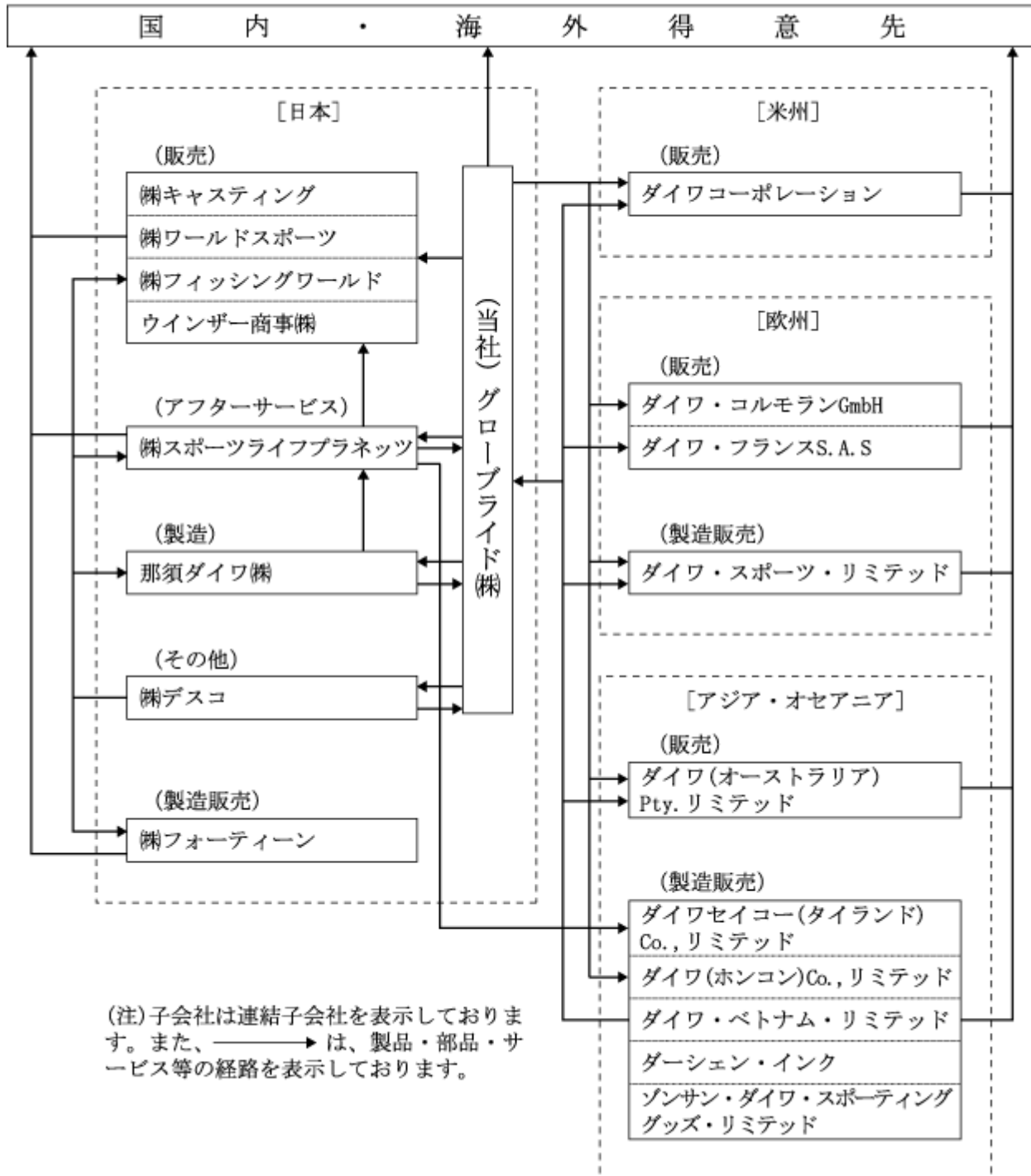
昭和33年 7月	資本金200万円をもって東京都中野区大和町に輸出用釣用品の製造販売及びスポーツ用品の製造販売を行う目的で大和精工株式会社を設立
昭和35年 5月	東京都北多摩郡久留米町前沢(現・東京都東久留米市前沢)(現在地)にリール生産工場を新設
昭和37年 5月	現在地に本店移転
昭和39年 3月	ロッド生産工場を現在地に新設
昭和41年 1月	株式の額面金額500円を50円に変更するため、関係会社である大和精工株式会社(資本金15万円、昭和20年12月設立、東京都中野区城山町26)に吸収合併される
10月	米国ロサンゼルスに全額出資でダイワ・コーポレーション(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
昭和44年 5月	商号を「ダイワ精工株式会社」に変更
昭和45年 1月	広島県安芸郡矢野町にリール生産工場を新設(平成12年3月に本会社に統廃合)
8月	栃木県那須郡烏山町にロッド生産工場を新設(平成12年3月に本会社に統廃合)
10月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和46年 2月	中華民国高雄市にダイワ(台湾)コーポレーション(釣用品の製造販売)を設立(平成19年12月清算)
8月	東京都東久留米市にダイワゴルフ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立
昭和47年 1月	ゴルフ事業に進出
昭和48年 2月	豪州シドニー市にダイワ・ホワイトホールPty.リミテッド(昭和56年7月、ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッドに社名変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
昭和51年 1月	東京証券取引所市場第1部上場
昭和52年 7月	英国スコットランド、ウィンショー市にダイワ・スポーツ・リミテッド(釣用品、スポーツ用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
昭和55年 2月	福岡市博多区所在の釣具の小売業、株式会社フィッシング・ナカムラ(平成元年3月、株式会社フィッシングワールドに社名変更)の株式を100%取得(現・連結子会社)
4月	テニス事業に進出
11月	栃木県那須郡黒羽町に那須ダイワ株式会社(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
昭和59年10月	フランス、ルアン市にダイワ・フランスS.A.(平成16年6月、ダイワ・フランスS.A.S.に変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
同月	情報機器事業に進出
昭和60年 8月	東京都東久留米市にダイワ総合サービス株式会社(平成8年9月、株式会社デスコに社名変更)(福利厚生サービス)を設立(現・連結子会社)
12月	東京都江戸川区所在の釣具の小売業、株式会社大八木商店(平成3年6月、株式会社ワールドスポーツに社名変更)の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成2年 4月	ドイツ、グローベントゥェル市にコルモラン社と合併でダイワ・コルモランGmbHを設立(釣用品、スポーツ用品の販売)(現・連結子会社)
平成3年 6月	サイクルスポーツ事業に進出
7月	山梨県北巨摩郡須玉町にゴルフ場を開設し、スポーツ施設運営事業に進出
平成7年 4月	ダイワゴルフ株式会社を吸収合併
5月	長野県南安曇郡豊科町に信州ダイワ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立(平成17年11月清算)
6月	タイ、バンコク市にダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
平成16年 1月	中華人民共和国香港特別行政区にダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
3月	株式会社ピンテージ(ゴルフ場運営)の株式を売却し、スポーツ施設運営事業より撤退
平成17年 8月	東京都町田市所在の釣具の小売業、株式会社キャストキングの株式を追加取得(現・連結子会社)
9月	ベトナム、ダナン市にダイワ・ベトナム・リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
平成19年 4月	ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッドが、英領ケイマン諸島、ジョージタウン市のダーシェン・インク(釣用品の製造販売)の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成20年 4月	神奈川県横浜市所在のスポーツ用品の小売業、ウインザー商事株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
10月	群馬県高崎市所在のゴルフクラブの製造販売業、株式会社フォーティーンの全株式を取得(現・連結子会社)
平成21年 4月	東京都立川市の(株)スポーツライフプラネットが釣用品の部品販売及び修理事業の営業を開始(平成20年7月設立、現・連結子会社)
10月	商号を「グローブライド株式会社」に変更
11月	ダイワ・コルモランGmbHの株式を追加取得し100%子会社化(釣用品、スポーツ用品の販売)(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社26社で構成され、主にスポーツ用品関連事業を展開しております。当社グループの事業に係わる主な会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔日本〕 用品の製造及び販売を行う当社と(株)フォーティーン、用品の販売を行う(株)キャスティング、(株)ワールドスポーツ、(株)フィッシングワールド、ウインザー商事(株)、部品の販売及び用品の修理を行う(株)スポーツライフプラネット及び用品の製造を行う那須ダイワ(株)があります。その他、福利厚生事業を行う(株)デスコがあります。
- 〔米州〕 用品の販売を行うダイワ・コーポレーションがあります。
- 〔欧州〕 用品の製造及び販売を行うダイワ・スポーツ・リミテッド及び用品の販売を行うダイワ・フランスS.A.S.、ダイワ・コルモランGmbHがあります。
- 〔アジア・オセアニア〕 用品の製造販売を行うダイワセイコー(タイランド)Co., リミテッド、ダイワ(ホンコン)Co., リミテッド、ダイワ・ベトナム・リミテッド、ダーシェン・インク及びゾンサン・ダイワ・スポーツンググッズ・リミテッド、用品の販売を行うダイワ(オーストラリア)Pty. リミテッドがあります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有 (被所有)割 合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ダイワ・ コーポレーション 1	米国 カリフォルニア 州 サイプレス市	千米ドル 17,633	釣用品の 販売	100.0	北米地域における当社 グループの販売を行っ ております。 役員の兼任有(1名)
ダイワセイコー (タイランド) Co., リミテッド 1	タイ バンコク市	千タイバー ツ 100,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売 しております。
ダイワ・スポーツ・ リミテッド 1	英国 スコットランド ウィンザー市	千英ポンド 3,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造し、欧 州地域における当社グ ループの販売を行って おります。 役員の兼任有(1名)
ダイワ(ホンコン) Co., リミテッド 1	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 135,720	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売 しております。 役員の兼任有(2名)
ダイワ・ベトナム・ リミテッド 1	ベトナム ダナン市	千米ドル 45,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売 しております。 役員の兼任有(1名)
ダーシェン・インク 1	英領 ケイマン諸島 ジョージタウン 市	千米ドル 8,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売 しております。 役員の兼任有(1名)
ゾンサン・ダイワ・ スポーツングッズ・ リミテッド 1	中華人民共和国 広東省中山市	千中国元 66,105	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売 しております。 役員の兼任有(1名)
(株)キャストイング	東京都町田市	50	釣用品の 販売	100.0	当社グループの販売を 行っております。なお、 当社所有の土地・建物 を賃借しております。 役員の兼任有(1名)
(株)フィッシングワールド	福岡県 福岡市早良区	70	釣用品の 販売	100.0	当社グループの販売を 行っております。なお、 当社所有の土地・建物 を賃借しております。 役員の兼任有(1名)
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	48	釣用品の 販売	100.0	当社グループの販売を 行っております。 役員の兼任有(1名)
ウインザー商事(株)	神奈川県 横浜市旭区	48	スポーツ 用品の販売	100.0	当社グループの販売を 行っております。
他7社					

(注) 1 1 特定子会社に該当しております。

2 上記各社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3 (株)キャストイングについては、売上高(内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 7,329百万円

経常利益 156百万円

当期純利益 61百万円

純資産額 688百万円

総資産額 3,298百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	1,163	(639)
米州	46	(5)
欧州	204	(11)
アジア・オセアニア	3,438	(180)
合計	4,851	(835)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度に比べ従業員数が662名増加しております。主な理由は、生産増強に伴う人員の増加であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
631 (160)	42.2	18.6	6,066

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	631	(160)
合計	631	(160)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、現在下記労働組合が併存しております。

(イ) グロープライドユニオン(企業内組合、組合員数423名)

(ロ) 全日本金属情報機器労働組合東京地方本部、東京西部一般支部ダイワ分会(合同労組、組合員数8名)

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済は、新興国においては穏やかな景気回復基調となりましたが、財政危機問題による不安定な欧州経済や、米国経済の減速懸念に加え、円高の更なる進行や株式市場の低迷等、景気の先行きが不透明なままで推移いたしました。また、3月に発生しました東日本大震災と福島原発事故により、先行き不透明感がさらに強まりました。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も、景気低迷や震災後の消費マインドの低下等の影響を受け、消費が落ち込んでおり、厳しい状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは市場ニーズに合った魅力ある新製品の開発に注力すると共にマーケティング力の強化を推進し、市場の活性化と販売の拡大を図ってまいりましたが、当連結会計年度においては、景気の低迷や円高及び震災等の影響を受けて、売上高は598億7千8百万円（前年同期比3.9%減）に止まりました。利益面では、減収の影響等により、営業利益は22億4千3百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は9億2千1百万円（前年同期比6.1%減）となりました。また、当期純利益は、震災に伴う特別損失の計上もあり、2億1千5百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内景気の回復の足取りは重く、個人消費が引き続き低迷していたことに加え、東日本大震災による期末商戦への影響等もあり、一段と先行き不透明な状況になっております。このような状況の中、市場ニーズに合った新製品を投入し拡販活動を強力に推進しましたが、売上高は498億2千万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は34億7千2百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

米州

米州経済は、景気の減速が懸念され、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、不安定な状況が続いております。このような中、市場にマッチした製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開しました結果、売上高は36億2千7百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は1億1千5百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

欧州

欧州経済は、財政問題による景気低迷の影響により、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続いております。このような市場環境の中で、積極的な拡販に注力した結果、売上高は57億5千万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は1億8千7百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、穏やかな景気回復基調になりましたが、個人消費の本格回復までは至っていない状況です。このような状況の中、積極的な営業活動を行った結果、売上高は86億7千8百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期は2千2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億3千3百万円減少し、40億3千4百万円（前連結会計年度末は49億6千8百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1) 業績」に記載のような経営環境の下、営業費用の削減等によって前年並の税金等調整前当期純利益は確保しましたが、東日本大震災の影響によるたな卸資産の増加等もあり、21億4千3百万円の収入（前連結会計年度は44億1千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型を中心とした設備投資等に絞り込んだことから、9億3千5百万円の支出（前連結会計年度は20億6千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、19億7千2百万円の支出（前連結会計年度は32億3千万円の支出）となりました。

なお、本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	13,169	+6.2
米州	-	-
欧州	985	+0.3
アジア・オセアニア	13,353	+2.5
合計	27,508	+4.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	48,509	81.0	4.6
米州	3,574	6.0	+2.7
欧州	5,747	9.6	5.5
アジア・オセアニア	2,046	3.4	+6.6
合計	59,878	100.0	3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定いたしました。

(1) 新生「グロープライド」としての原点

お客様中心の経営

当社グループに集う一人ひとりが、甘えや妥協、プロダクトアウト的発想に決別し、“お客様の真のニーズにお応えする製商品とサービスを提供すること”を第一義とし、サプライチェーンのあらゆるシーンで、「お客様の満足を中心に据えた経営」を実践します。

“ライフタイム・スポーツ・カンパニー”としての社会貢献活動

人と人、人と自然とのふれあいを大切に、地球を舞台にスポーツを通して、人生に豊かな時間を提供する企業グループとして、“共感共生の心を育むふれあいの場の提供”や“自然環境の保全活動”に継続的に取り組みます。

(2) 利益を生み出せる企業体質の再構築

既成概念の打破と事業構造の変革

激しく変化する時代の要請に対応すべく、既成概念を打破し、既存の事業構造からの脱却を図り、次世代を睨んだ新しい事業構造への変革をスピード感を持って断行することによって、成長の源泉である「利益」を生み出せる企業体質を構築していきます。

真に魅力ある新製品の提供

商品企画・開発・調達・生産・販売・プロモーション・アフターサービス等の事業機能の強化と、有機的連携の徹底により、市場ニーズに則し且つ競合他社の製品を凌駕する、真に魅力ある新製品を提供していきます。

グループ・グローバル経営の再構築

各事業・各会社の完全自立化を図り、全体最適の下、その総力を結集し、グローバル市場において、圧倒的なグループ力が発揮できる経営体制を確立し、グループ「利益」の最大化を目指します。

コーポレートブランドの再構築

各ブランド・各事業が自己改革を行い、より“お客様”に認知され、信頼され、成長発展し続けることにより、「グロープライド」の企業価値最大化を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品は日本をはじめ全世界で販売されており、その需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況及び地震、洪水等の自然災害の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気の後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、海外での製品の生産及び販売が含まれており、為替変動の影響を強く受けます。このため為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループの製品は、国内、海外の市場において厳しい競争にさらされております。また近年においては競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争に波及しております。当社グループでは、競争力向上のため、新製品・新技術の開発やコストダウンを強力に推し進めておりますが、製品価格の下落が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場借入金利の変動によるリスク

当社グループは、運転資金を主として金融機関からの借入金によって調達しております。現在、借入金利は安定的に低位で推移しておりますが、将来、借入金利が上昇することも考えられます。従いまして、金融機関の経営状況及び市場の動向等によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制によるリスク

当社グループの製品は、大自然の中で使用するものであり、自然環境に配慮した製品を開発すると共に、関係団体と共に環境保護に取り組んでおります。各国の自然環境に関する法律には、スポーツ・レジャーの普及に好影響のものがある反面、規制や制限を受けるものもあります。今後これらの規制や制限が強化された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出による事業展開に関するリスク

当社グループは、世界各地域に生産及び販売の拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。特に製造会社は、中国、タイ、ベトナム等のアジア地域に集中しております。当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産及び販売に重大な支障が発生するおそれがあります。その場合、生産高・売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、スポーツ用品関連事業において研究開発活動を行っておりますが、当社の研究開発活動を基軸に全グループが一丸となってその成果の実現に努めております。

従って製造を担当する子会社等において行われる研究開発活動も、その全てが当社の指揮のもとであり、グループ全体の調和を旨とした活動を行っております。

当社グループは、スポーツ用品のサプライヤーとして、お客様に喜んで使っていただける製品を開発するために、「お客様の視点に立ち」「お客様の立場で発想し」、市場優位性のある要素開発を融合し、魅力ある新製品の開発をタイムリーに進めてまいりました。また、自然との調和をモットーに企業活動を続けている当社グループにとって、「自然環境の保全」は重要なテーマであり、自然環境に優しい製品作りをしていくための研究にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、10億9千万円あります。

また、セグメントごとの研究開発活動につきましては、そのほとんどが当社（日本）であり、その内容を商品区分ごとに示すと次のとおりであります。

(1) 釣用リール

釣用リールの研究開発におきましては、お客様中心の経営方針の下、真に感動と喜びをお客様に提供できる製品開発を継続して展開してまいりました。国内市場では、スピニングリールにおいて、マグシールドを搭載し前機種で評価されていた防水性能を保ちながら軽い回転性能を実現し、更に耐久性を向上させた「10ソルティガ」及びオイルシールド防水を搭載した「11フリームス」を発売し、お客様より絶賛をいただきました。また、ベイトリールではスピニングリールでしか使用できなかった軽いルアーをキャストできる「PX68」を発売し、非常に高い評価をいただきました。更には、船用リールにおいて、電動リールではパワーとスピードを兼ね備えたメガツイン機能をLEOBRITZシリーズへ展開し、また、手巻きリールでは「11SMAK」を発売し、高い評価をいただきました。一方、海外市場でも、「10ソルティガ」大型スピニングリールが好評価をいただきました。環境への取り組みでは、ISO14001への対応としてパッケージ材料のリサイクル可能材の採用、電動リールを始め全機種でR o H S指令対応の材料・塗料などの開発・採用を推進してまいりました。また、RCS（リアルカスタム）パーツの展開により本体のアクセサリを変えることで1台をより長く使っていただくことで、廃棄物の削減につながる取り組みを行ってまいりました。

(2) 釣用ロッド

釣用ロッドの研究開発におきましては、お客様中心の経営方針の下、釣りの楽しさ・感動をお客様にお伝えする製品開発を継続・展開してまいりました。国内市場においては当社独自のオンリーワン技術であるスーパーメタルトップ（超弾性チタン合金素材）やメガトップ（高強度カーボンソリッド）を磯竿や船竿、溪流竿、鮎竿等に展開し、お客様に高評価をいただいております。また、鮎竿の軽量化をより推し進めるため「Z-SVF」を3シリーズに展開、特に「競技スペシャルZD」では9mで最軽量を更新する175gを達成いたしました。更に、昨年度開発した自社成形ガイドシステム「AGS」におきましても、近年大流行のエギングロッドやライトソルトロッドに展開し、より多くのお客様から好評価をいただきました。また、海外市場でも、特に発展著しい東アジア・中国市場に向けた高級ヘラ・鯉竿やルアー竿等を開発・販売し、売上に大きく貢献いたしました。環境面におきましては、パッケージの軽量化、環境配慮型シンナーの採用や塗料の無鉛化など、自然環境に優しい製品作りに引き続き取り組んでおります。

(3) ゴルフクラブ

ゴルフクラブの研究開発におきましては、フェース全体に最大初速エリアを拡大したワイドハイパーエフェクトフェースを採用し従来品以上の飛びと打ち易さを実現した「オノフドライバートYPE-D」、「オノフドライバートYPE-S」の開発に成功いたしました。また、大型タングステン装着し低重心化を図り打ち易さと飛びを兼ね備えた「オノフフォージドアイアイ」の開発に成功いたしました。更に、SVFカーボンシャフトによる軽量化と18金を使用した高品位な外観仕様により飛びと打ち易さばかりでなく、高級感を演出した「G」シリーズのウッド、アイアンの開発に成功いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、598億7千8百万円(前年同期比3.9%減)となりました。セグメントごとの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

当連結会計年度の営業利益は、22億4千3百万円(前年同期比3.7%減)となりました。これは主に、売上の減少によるものです。

当連結会計年度の経常利益は、9億2千1百万円(前年同期比6.1%減)となりました。これは主に、営業利益が減少したことによるものです。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、6億9千2百万円(前年同期比8.2%減)となりました。これは主に、経常利益の減少と震災に伴う特別損失を計上したことによるものです。

その結果、当期純利益は2億1千5百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2005年度以降、縮小均衡から持続的成長へ大きく舵をきり、業容拡大に向けた事業戦略を強力に推し進め、業績回復を図ってまいりました。しかしながら、金融危機による世界同時不況が長く尾を引く中、更に今回の「東日本大震災」等が重なったことにより、未曾有の厳しい経営環境に直面いたしております。当社としては既に着手済の「緊急危機対応としての守りの方策」を更に強力に推進すると共に、「成長戦略を堅持する攻めの方策」との選択と集中を徹底し、業績の回復を目指してまいります。

(事業別戦略の概要)

〔フィッシング事業〕

当社の主力事業であり、世界No. 1の地位を有しております。

DAIWA(ダイワ)ブランドを中心に、世界4拠点別戦略の推進、新興国市場の開拓、および市場深耕・新市場創出に向けた諸施策に取り組み、市場の活性化と圧倒的な世界No. 1体制の構築を図ります。

〔ゴルフ事業〕

ONOFF(オノフ)並びにFOURTEEN(フォーティーン)ブランドを中心に、高度に差別化されたブランドマネジメントの徹底と、アジア市場での拡販、北米市場への再進出を図り、着実な成長とブランド価値の向上をめざします。

〔スポーツ事業〕

スポーツビジネスの全体構想のもと、Prince(プリンス)ブランドのラケットスポーツ、corrtec(コラテック)ブランドを中心とするサイクルスポーツ等、各ブランドマネジメントの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、市場の活性化とブランド価値の向上をめざします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが21億4千3百万円の収入(前連結会計年度は、44億1千9百万円の収入)となり、設備投資等を絞り込んだことから、投資活動によるキャッシュ・フローが9億3千5百万円の支出(前連結会計年度は、20億6千7百万円の支出)に抑えられたため、有利子負債が減少いたしました。また、手元流動性資金の圧縮を図った結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億3千3百万円減少し、40億3千4百万円(前連結会計年度末は49億6千8百万円)となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界的な消費市場の停滞は更に続くものと見込まれ、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も引き続き厳しい状況が想定されます。

このような状況に対して、当社は、創業50年の節目を、「第2の創業の出発点」と認識し、「地球を舞台に、スポーツの新しい楽しみを創造し、自然と触れ合う喜びを世界中に広めたい」という想いを込め、平成21年10月1日より社名を「グローブライド」と改めました。今後、新生グローブライド株式会社・グローブライドグループは、人生の豊かな時間を提供する「ライフタイム・スポーツ・カンパニー」として自然とスポーツを愛する世界中の人々に尽力してまいります。

また、時代の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野で大きな強みを持つ企業として継続的な成長と安定した収益を実現できる経営体質の確立をめざし、株主様をはじめとしたステークホルダーの方々にとっての満足度を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、品質向上及び合理化を目的とし、新製品生産用の金型への投資を中心に実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	金額(百万円)	主な設備投資	重要な設備の除却又は売却
日本	656	新製品生産用の金型	該当はありません
米州	75	事務所設備	該当はありません
欧州	58	車両運搬具	該当はありません
アジア・オセアニア	358	新製品生産用の金型	該当はありません
全社資産	220	ソフトウェア	該当はありません
合計	1,369		

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都東久留米市)	日本 全社	本社・釣具製造設備・ゴルフクラブ製造設備	1,915	635	3,225 (15)	736	6,513	530 [150]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ウインザー 商事(株)	神奈川県 横浜市旭区	日本	テニス用品 販売設備	32	0	457 (0)	23	513	99 [153]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイワ・ ベトナム・ リミテッド ()	ベトナム ダナン市	アジア・ オセアニア	釣具製造 設備	901	722	- () [60]	94	1,717	2,115 [-]
ダイワ・ (ホンコン)Co.,リ ミテッド ()	中華人民共和国 香港特別行政区	アジア・ オセアニア	釣具製造 設備	88	253	- () [13]	105	447	363 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2 ()土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
東京都東久留米市	日本、全社	コンピュータ及び周辺装置	年間リース料 26

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
(株)キャストینگ	東京都町田市	日本	店舗等	年間賃借料 382
(株)フィッシングワールド	福岡県福岡市早良区	日本	店舗等	年間賃借料 121
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	日本	店舗等	年間賃借料 243

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	120,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月24日(注)	13,174,723	120,000,000	-	4,184	-	-

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	31	102	51	4	10,373	10,599	-
所有株式数 (単元)	-	34,578	852	26,024	3,970	6	53,407	118,837	1,163,000
所有株式数の 割合(%)	-	29.10	0.71	21.90	3.34	0.01	44.94	100.00	-

(注) 「個人その他」の中に自己株式数4,865単元及び「単元未満株式の状況」の欄の株式数に自己株式68株が含まれております。

なお、期末日現在の自己株式の実質的な所有株式数は4,865,068株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,893	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,626	4.68
大和証券エスエムビーシープリンシ パル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	5,581	4.65
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,573	3.81
グロースライド従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	3,269	2.72
メガバス株式会社	静岡県浜松市東区西ヶ崎町1590-1	2,972	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,781	2.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,598	2.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-1	2,500	2.08
グロースライド取引先持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	2,212	1.84
計	-	38,006	31.67

(注) 当社は自己株式4,865千株を所有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,865,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,972,000	113,972	-
単元未満株式	普通株式 1,163,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	113,972	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	4,865,000	-	4,865,000	4.0
計	-	4,865,000	-	4,865,000	4.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21,012	2,110
当期間における取得自己株式	623	57

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	13,174,723	2,261,182	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求 による売渡し)	3,018	517	-	-
保有自己株式数	4,865,068	-	4,865,691	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を基本に、当該決算期及び将来の業績見通し等を勘案して利益配分を行うこととしており、内部留保資金につきましては将来の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発等に有効活用することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益が悪化し、また、震災等の影響により今後の見通しも不透明なことから、期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり3円を下回る1株当たり1円を予定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日定時株主総会決議	115	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	284	271	205	152	121
最低(円)	195	245	95	98	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	96	96	104	111	113	106
最低(円)	77	80	92	98	100	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小島忠雄	昭和16年9月9日生	昭和44年1月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成12年7月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任)	平成23年 6月から 2年	161
専務取締役	経理部長兼 経営企画、内部統制 CSR担当	岸明彦	昭和29年2月9日生	昭和52年4月 平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年10月 当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社専務取締役経理部長(現任)	平成23年 6月から 2年	40
常務取締役	フィッシング生産本 部長	山下正作	昭和25年11月11日生	昭和44年3月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成22年6月 平成22年10月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 ダイワ(ホンコン)Co.リミテッド 代 表取締役社長(現任) 当社取締役 ダイワ・ベトナム・リミテッド 取締 役(現任) 当社常務取締役フィッシング生産本部 長(現任)	平成23年 6月から 2年	48
常務取締役	フィッシング 営業本部長	森川良治	昭和24年12月14日生	昭和48年4月 平成15年2月 平成16年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年10月 当社入社 当社フィッシング営業本部海外営業部 長 ダイワ・スポーツ・リミテッド 取締役 (現任) ダイワ・コーポレーション 取締役(現 任) 当社取締役フィッシング生産本部長兼 管理部長 ダイワ(オーストラリア)Pty.リミ テッド 代表取締役(現任) 当社常務取締役フィッシング営業本部 長(現任)	平成23年 6月から 2年	28
取締役	フィッシング カスタマービジネス 推進本部長	白井徹夫	昭和28年1月17日生	昭和52年4月 平成13年3月 平成15年2月 平成17年6月 平成22年5月 平成22年10月 当社入社 当社経営企画室長 当社フィッシング生産本部管理部長 当社取締役フィッシング生産本部長 ㈱ワールドスポーツ 取締役(現任) ㈱キャストینگ 取締役(現任) 当社取締役フィッシングカスタマービ ジネス推進本部長(現任)	平成23年 6月から 2年	64
取締役	総務部長兼 IR・広報、 情報システム担当	寺田和英	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月 当社入社 当社総務部長 ㈱デスコ 代表取締役(現任) 当社取締役総務部長(現任)	平成23年 6月から 2年	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	齋藤清一	昭和21年1月5日生	昭和49年5月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社総務部長 当社監査役(常勤)(現任)	平成20年 6月から 4年	46
監査役		曾宮伸治	昭和19年1月10日生	昭和47年2月 平成9年6月	税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	70
監査役		吉野英一	昭和12年8月4日生	昭和40年10月 昭和41年1月 平成16年6月	公認会計士登録(現任) 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	10
監査役		高野利雄	昭和18年4月18日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成6年12月 平成7年7月 平成9年2月 平成11年12月 平成12年11月 平成13年11月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	札幌地方検察庁 検事 東京地方検察庁 刑事部長 最高検察庁 検事 甲府地方検察庁 検事正 東京高等検察庁 次席検事 最高検察庁 刑事部長 東京高等検察庁 検事正 仙台高等検察庁 検事長 名古屋高等検察庁 検事長 退官 弁護士登録(現任) 森ビル・インベストメントマネジメン ト(株) 社外取締役(現任) ㈱リヴァンプ 社外監査役(現任) 長瀬産業(株) 社外監査役(現任) 当社監査役(現任) ㈱カカコム 社外監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	-
計							504

(注) 監査役曾宮伸治、吉野英一並びに高野利雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めると共に、経営環境の変化に迅速に且つ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの確立を図るため、次のような体制を採用しております。

取締役会においては、経営上の重要事項について審議しております。その他、各部門の経営状況について審議をする「経営会議」並びに経営戦略等の中長期的な重要課題について検討を行う「経営革新会議」を毎月開催しております。

また、監査役は取締役会に出席し、取締役会における経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を述べております。

その他、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、CSR委員会やリスク管理委員会等の取組を行っております。

2. 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に関して、取締役会において下記のとおり決議いたしております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

ロ 代表取締役社長は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会規程、社内規則に従い職務を執行する。

ハ 取締役は、法令、定款、取締役会規程及び業務分掌規程等に従い、忠実に業務を遂行する。

ニ 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役監査基準等に基づき取締役の職務の執行を監査する。

ホ 取締役は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、業績及び財務状況の報告の適正性を確保するための社内体制を構築し、その整備・運用状況を定期的に評価及び改善する体制の構築を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 取締役の職務執行に係る重要な情報及び文書の取り扱いについては、文書管理規程等社内標準に従い、作成、保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。

ロ 法令または証券取引所適時開示規則等に則り、必要な情報開示を行う。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の作成、保存、管理状況については、監査役の監査を受ける。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社は、代表取締役がリスク管理の統括責任者となり、管理部門担当取締役をリスク管理推進責任者に任命するとともに、定期的に各部門より担当部署のリスク管理に係る報告を受け、重要事項について意思決定する体制を構築する。

ロ 各部門長は、自部門における業務執行に係るリスク管理を行う体制を整備する。また、必要に応じて規程、マニュアル等を整備するとともに、適時教育・啓蒙を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役は、中期経営計画をはじめとした経営の執行方針及び法令において定められている事項等の経営に係る重要事項を決定し、使用人の業務執行状況を毎月、開催する「経営会議」の場で確認する。
 - ロ 取締役会(原則月1回開催)において、経営に係る重要事項の決定と取締役の職務執行状況を確認する。
- 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ CSR活動を統括するCSR委員会にコンプライアンスに係る統括機能を持たせ、役職員が、全社的に法令、その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるよう推進を図る。
 - ロ 万一、コンプライアンス違反に関連する事態が発生した場合には、その内容、対処案が代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
- 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 関係会社には、必要に応じて取締役または監査役として当社の取締役または使用人を派遣し、取締役は当該会社取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該会社の取締役の職務執行状況を監査する。
 - ロ 総務部・経理部等の関係部門は、その専門的職能につき子会社または当該管理部門の要請に基づいて支援を行う。
- 内部監査部署は、代表取締役社長の指示により当社及び関係会社に対して会計監査または業務監査を行い、取締役、監査役、当該管理部門の関係者に報告する。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役(会)が補助人を求めた場合は、取締役はその要請に協力するものとする。
 - ロ その場合、当該社員の人事事項に関しては監査役(会)と取締役で協議するものとする。
- 監査役補助人は業務執行に係る役職を兼務しないこととする。
- 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
 - ロ 監査役は、毎年度末に取締役に対し業務遂行状況に関する確認書の提出を求める。
- 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査役が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部署及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制を構築する。
 - ロ 代表取締役は、取締役、執行役員及び使用人が、監査役監査の重要性に対する認識及び理解を深めるよう促し、監査役の職務執行が実効的に行われるよう相互に協力する。
- 監査役は、内部監査部署及び会計監査人と定期的に会合をもつなど相互に連携し、監査方針や計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図る。

3. リスク管理体制の整備の状況

各種リスク管理が最重要項目の一つであるとの認識のもと、取締役会において、リスク管理体制及び報告体制の整備を行っております。また各事業部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うとともに、危機発生時に迅速かつ的確に施策が実施されるようにしております。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

1. 監査役制度について

監査役4名のうち、3名は社外監査役(公認会計士・税理士又は弁護士)を選任しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会における経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を戴いております。

監査役監査は監査役会規則に基づく年間監査計画に従って、コーポレート・ガバナンスを重要なテーマの一つとして、個別監査手続を実施しております。

2. 内部統制について

監査役会による代表取締役と取締役の監視・監査並びに監査役による各部門の業務監査を定期的実施しているほか、内部統制グループ(人員2名)を設置し、各部門及び関係会社の監査を実施しております。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部統制グループ、監査役会、会計監査人は監査計画・監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

社外監査役及び社外取締役の状況

当社は社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えた社外監査役3名を選任しております。曾宮伸治氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。吉野英一氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。高野利雄氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

また、曾宮伸治氏及び吉野英一氏は、当社の株式をそれぞれ70千株及び10千株所有しております。各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

各社外監査役は、会計監査人及び内部統制グループと定期的に会合を持ち、監査に関する相互の情報及び意見の交換を行うとともに、監査の一環として取締役及び内部統制グループから必要な報告を受けております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	87	19	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	15	2	1
社外役員	11	10	0	3

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、会社への貢献度、経済情勢等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,729百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	160,000	284	業務関係の維持強化
トーヨーカネツ(株)	1,495,000	282	業務関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,322	238	業務関係の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	162	業務関係の維持強化
朝日インテック(株)	109,600	162	業務関係の維持強化
三井倉庫(株)	301,000	105	業務関係の維持強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	34,343	89	業務関係の維持強化
戸田建設(株)	233,000	78	業務関係の維持強化
(株)東日カーライフグループ	697,000	74	業務関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	127,000	52	業務関係の維持強化
(株)百十四銀行	139,000	50	業務関係の維持強化
みずほ信託銀行(株)	472,829	44	業務関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	238,560	44	業務関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トーヨーカネツ(株)	1,495,000	316	業務関係の維持強化
住友不動産(株)	160,000	266	業務関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,322	199	業務関係の維持強化
朝日インテック(株)	109,600	190	業務関係の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	128	業務関係の維持強化
三井倉庫(株)	301,000	97	業務関係の維持強化
(株)東日カーライフグループ	697,000	83	業務関係の維持強化
戸田建設(株)	233,000	76	業務関係の維持強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	34,343	65	業務関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	127,000	51	業務関係の維持強化
(株)高知銀行	546,000	48	業務関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,000	44	業務関係の維持強化
(株)百十四銀行	139,000	43	業務関係の維持強化
みずほ信託銀行(株)	472,829	35	業務関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	238,560	32	業務関係の維持強化
(株)カブコン	15,000	23	業務関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,000	1	業務関係の維持強化
日本精密(株)	30,000	1	業務関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の監査に従事する業務執行社員は吉田英志、中川政人の2名であり、監査業務に従事する補助者は公認会計士4名とその他13名の17名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他

1. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

3. 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

4. 定款授權による自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

6. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	50	3
連結子会社	-	-	-	-
合計	53	-	50	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項はありません。
 当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
該当事項はありません。
 当連結会計年度
当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準（IFRS）への移行等についての助言業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,983	1 4,049
受取手形及び売掛金	1 8,614	1 7,866
商品及び製品	12,159	1 12,562
仕掛品	1,336	1,389
原材料及び貯蔵品	1,277	1,339
繰延税金資産	694	584
その他	1,317	1,387
貸倒引当金	404	386
流動資産合計	29,978	28,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,168	10,022
減価償却累計額	5,599	5,691
建物及び構築物（純額）	1 4,568	1 4,331
機械装置及び運搬具	7,472	7,222
減価償却累計額	5,039	5,197
機械装置及び運搬具（純額）	2,432	2,025
土地	3 5,465	3 5,456
建設仮勘定	52	70
その他	10,840	11,003
減価償却累計額	9,503	9,785
その他（純額）	1,336	1,217
有形固定資産合計	13,856	13,100
無形固定資産		
のれん	2,304	2,108
その他	416	637
無形固定資産合計	2,721	2,745
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,817	2 3,151
繰延税金資産	327	258
その他	1, 2 2,614	1, 2 2,479
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	5,700	5,830
固定資産合計	22,277	21,675
資産合計	52,256	50,469

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,494	4 6,837
短期借入金	1 14,284	1 13,634
1年内償還予定の社債	340	1 240
未払金	1,851	2,423
未払法人税等	311	395
売上割戻引当金	34	35
返品調整引当金	180	180
ポイント引当金	206	240
賞与引当金	454	452
その他	1,091	829
流動負債合計	25,248	25,267
固定負債		
社債	780	1 540
長期借入金	1 14,161	1 13,289
再評価に係る繰延税金負債	3 1,182	3 1,182
退職給付引当金	5,007	5,114
役員退職慰労引当金	138	158
その他	459	579
固定負債合計	21,729	20,863
負債合計	46,978	46,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	6,294	3,903
自己株式	3,093	834
株主資本合計	7,384	7,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	229
繰延ヘッジ損益	141	43
土地再評価差額金	3 836	3 836
為替換算調整勘定	3,080	3,938
その他の包括利益累計額合計	2,106	2,915
純資産合計	5,277	4,337
負債純資産合計	52,256	50,469

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 62,318	1 59,878
売上原価	2, 4 39,013	2, 4 36,968
売上総利益	23,304	22,909
販売費及び一般管理費	3, 4 20,975	3, 4 20,666
営業利益	2,329	2,243
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	54	59
不動産賃貸料	220	176
その他	386	460
営業外収益合計	674	706
営業外費用		
支払利息	653	572
売上割引	597	548
為替差損	421	575
その他	349	332
営業外費用合計	2,022	2,028
経常利益	981	921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	34
固定資産売却益	5 6	-
投資有価証券売却益	5	53
その他	6	10
特別利益合計	39	97
特別損失		
減損損失	6 27	-
投資有価証券評価損	194	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	90
災害による損失	-	7 139
その他	45	34
特別損失合計	267	326
税金等調整前当期純利益	754	692
法人税、住民税及び事業税	347	345
法人税等調整額	94	132
法人税等合計	441	477
少数株主損益調整前当期純利益	-	215
少数株主利益	18	-
当期純利益	294	215

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	48
繰延ヘッジ損益	-	98
為替換算調整勘定	-	858
その他の包括利益合計	-	2 808
包括利益	-	1 592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	592
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,184	4,184
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
前期末残高	6,314	6,294
当期変動額		
剰余金の配当	288	345
連結範囲の変動	23	-
当期純利益	294	215
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	-	2,261
当期変動額合計	19	2,391
当期末残高	6,294	3,903
自己株式		
前期末残高	3,084	3,093
当期変動額		
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	9	0
自己株式の消却	-	2,261
当期変動額合計	8	2,259
当期末残高	3,093	834
株主資本合計		
前期末残高	7,413	7,384
当期変動額		
剰余金の配当	288	345
連結範囲の変動	23	-
当期純利益	294	215
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	28	131
当期末残高	7,384	7,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	48
当期変動額合計	353	48
当期末残高	278	229

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	247	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	98
当期変動額合計	106	98
当期末残高	141	43
土地再評価差額金		
前期末残高	836	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	836	836
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,476	3,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	858
当期変動額合計	396	858
当期末残高	3,080	3,938
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,962	2,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	808
当期変動額合計	855	808
当期末残高	2,106	2,915
少数株主持分		
前期末残高	218	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	-
当期変動額合計	218	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,668	5,277
当期変動額		
剰余金の配当	288	345
連結範囲の変動	23	-
当期純利益	294	215
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	637	808
当期変動額合計	609	940
当期末残高	5,277	4,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754	692
減価償却費	1,722	1,567
減損損失	27	12
のれん償却額	188	195
ポイント引当金の増減額（ は減少）	92	33
返品調整引当金の増減額（ は減少）	70	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50	14
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	45	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	39	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70	127
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	64	20
受取利息及び受取配当金	68	69
支払利息	653	572
為替差損益（ は益）	2	0
有形固定資産売却損益（ は益）	4	4
有形固定資産除却損	43	15
売上債権の増減額（ は増加）	907	321
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,190	1,096
その他の流動資産の増減額（ は増加）	449	206
仕入債務の増減額（ は減少）	1,511	508
未払金の増減額（ は減少）	241	77
その他の流動負債の増減額（ は減少）	23	65
預り保証金の増減額（ は減少）	17	27
その他の営業外損益（ は益）	220	219
投資有価証券売却損益（ は益）	3	52
投資有価証券評価損益（ は益）	194	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	90
災害損失	-	139
その他	138	112
小計	5,217	2,678
利息及び配当金の受取額	68	69
利息の支払額	669	579
法人税等の還付額	31	79
法人税等の支払額	468	285
その他の収入	239	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,419	2,143

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34	14
定期預金の払戻による収入	39	34
有価証券の取得による支出	450	300
有価証券の売却による収入	450	313
有形固定資産の取得による支出	1,401	1,002
有形固定資産の売却による収入	28	11
無形固定資産の取得による支出	374	224
子会社株式の取得による支出	300	-
投資有価証券の取得による支出	4	41
投資有価証券の売却による収入	68	288
貸付けによる支出	58	21
貸付金の回収による収入	13	27
その他	41	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,067	935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	65,015	47,456
短期借入金の返済による支出	66,942	47,764
長期借入れによる収入	6,100	6,430
長期借入金の返済による支出	7,128	7,395
社債の発行による収入	900	-
社債の償還による支出	750	340
少数株主への払戻による支出	98	-
自己株式の取得による支出	18	2
自己株式の売却による収入	6	0
配当金の支払額	286	343
その他	28	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,230	1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	752	933
現金及び現金同等物の期首残高	5,549	4,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,968	4,034

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 連結子会社は、18社であります。 (新規) 当連結会計年度において、㈱スポーツライフ プラネットが営業を開始したことにより、同社を連結の範囲に加えております。</p> <p>(主要な連結子会社の名称) ダイワ・コーポレーション ダイワセイコー(タイランド) C o . , リミテッド ダイワ・スポーツ・リミテッド ㈱キャストイング ㈱ワールドスポーツ ㈱フィッシングワールド ウインザー商事㈱</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。 ㈱オブティマ他6社 (除外理由) ㈱オブティマ他6社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 連結子会社は、18社であります。</p> <p>(主要な連結子会社の名称) ダイワ・コーポレーション ダイワセイコー(タイランド) C o . , リミテッド ダイワ・スポーツ・リミテッド ㈱キャストイング ㈱ワールドスポーツ ㈱フィッシングワールド ウインザー商事㈱</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。 ㈱オブティマ他7社 (除外理由) ㈱オブティマ他7社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当する会社はございません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の㈱オブティマ他6社については、持分法を適用しておりません。</p> <p>(除外理由) ㈱オブティマ他6社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当する会社はございません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の㈱オブティマ他7社については、持分法を適用しておりません。</p> <p>(除外理由) ㈱オブティマ他7社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社7社の決算日は2月末日、1社の決算日は2月20日であり、また、在外連結子会社10社の決算日は全て12月末日であり、いずれも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上各社の決算日をもって連結処理を行っております。</p>	<p>国内連結子会社7社の決算日は2月末日、1社の決算日は2月20日であり、また、在外連結子会社10社の決算日は全て12月末日であり、いずれも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上各社の決算日をもって連結処理を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によりしております。 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)たな卸資産 主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ)開業費 開業費は発生時から3年で均等償却しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ)</p> <p>(ロ)</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)売上割戻引当金 主として、売上割戻金の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 ポイント制度に基づき、顧客に付与したポイント利用に備えるため、過去のポイントの利用実績等に基づく将来の利用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)貸倒引当金 主として、当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)賞与引当金 主として、従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ヘ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)売上割戻引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ト)</p> <p>(チ)退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、連結各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から5年の均等按分額により償却しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 b.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入仕入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを、また、為替予約について為替変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。</p> <p>(4) リスク管理方法 ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ト)災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(チ)退職給付引当金 同左</p> <p>(リ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) リスク管理方法 同左</p> <p>のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び現金同等物(取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない定期預金等の短期投資)からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負の のれんの償却に関 する事項	のれんは、その効果が発現すると見込まれる 期間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ ・フロー計算書に おける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金は、手許現金、要求払預金及び現金同等物 (取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか負わな い定期預金等の短期投資)からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してしま す。 これにより、当連結会計年度の営業利益が6百万円、経 常利益が8百万円、税金等調整前当期純利益が93百万円そ れぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に 含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲 記しました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」 は4百万円であります。 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その 他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より 区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資有価証 券売却益」は0百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基 づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成2 1年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益 調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産売却 益」(当連結会計年度8百万円)は、当連結会計年度にお いて金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示し ております。 前連結会計年度まで区分掲記していた「減損損失」 (当連結会計年度12百万円)は、当連結会計年度におい て金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示して おります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は営業活 動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示して おりましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。な お、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は93百万 円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書)

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金 額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合 計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																							
1	<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金729百万円、1年内返済予定の長期借入金209百万円、長期借入金325百万円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 - その他</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,707百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	94百万円	受取手形及び売掛金	761百万円	建物及び構築物	567百万円	投資その他の資産 - その他	283百万円	合計	1,707百万円	1	<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金926百万円、1年内返済予定の長期借入金164百万円、社債90百万円、1年内償還の社債60百万円、長期借入金160百万円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 - その他</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,611百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	74百万円	受取手形及び売掛金	1,648百万円	商品及び製品	1,063百万円	建物及び構築物	550百万円	投資その他の資産 - その他	273百万円	合計	3,611百万円
現金及び預金	94百万円																								
受取手形及び売掛金	761百万円																								
建物及び構築物	567百万円																								
投資その他の資産 - その他	283百万円																								
合計	1,707百万円																								
現金及び預金	74百万円																								
受取手形及び売掛金	1,648百万円																								
商品及び製品	1,063百万円																								
建物及び構築物	550百万円																								
投資その他の資産 - その他	273百万円																								
合計	3,611百万円																								
2	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	778百万円	その他(出資金)	52百万円	2	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,384百万円	その他(出資金)	53百万円														
投資有価証券(株式)	778百万円																								
その他(出資金)	52百万円																								
投資有価証券(株式)	1,384百万円																								
その他(出資金)	53百万円																								
3	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日において、提出会社は事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>595百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	595百万円	3	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日において、提出会社は事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>664百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	664百万円														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	595百万円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	664百万円																								
4	<p>4 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の処理</p> <p>一部の連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>244百万円</td> </tr> </table>	支払手形	244百万円	4	<p>4 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の処理</p> <p>一部の連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>267百万円</td> </tr> </table>	支払手形	267百万円																		
支払手形	244百万円																								
支払手形	267百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	<p>1 売上割戻引当金繰入額 34百万円</p> <p>返品調整引当金繰入額 180百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 206百万円</p>	1	<p>1 売上割戻引当金繰入額 35百万円</p> <p>返品調整引当金繰入額 180百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 240百万円</p>
2	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 601百万円</p>	2	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 772百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																							
3	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	3	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額																						
	貸倒引当金繰入額 32百万円		貸倒引当金繰入額 84百万円																						
	賞与引当金繰入額 320百万円		賞与引当金繰入額 314百万円																						
	退職給付費用 300百万円		退職給付費用 336百万円																						
	役員退職慰労引当金繰入額 25百万円		役員退職慰労引当金繰入額 22百万円																						
	従業員給料手当 6,459百万円		従業員給料手当 6,404百万円																						
	荷造運搬費 2,197百万円		荷造運搬費 2,141百万円																						
	広告宣伝費 2,731百万円		広告宣伝費 2,651百万円																						
4	4 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 1,106百万円	4	4 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 1,090百万円																						
5	5 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 4百万円 有形固定資産 - その他 1百万円 計 6百万円	5																							
6	6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて 減損損失を計上しております。	6																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東日本地区</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 - その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 - その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">西日本地区</td> <td rowspan="3">事業用店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 - その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	東日本地区	事業用資産	建物及び構築物	10百万円	有形固定資産 - その他	0百万円	投資その他の資産 - その他	2百万円	合計	12百万円	西日本地区	事業用店舗	建物及び構築物	5百万円	有形固定資産 - その他	9百万円	合計	14百万円		
場所	用途	種類	金額																						
東日本地区	事業用資産	建物及び構築物	10百万円																						
		有形固定資産 - その他	0百万円																						
		投資その他の資産 - その他	2百万円																						
		合計	12百万円																						
西日本地区	事業用店舗	建物及び構築物	5百万円																						
		有形固定資産 - その他	9百万円																						
		合計	14百万円																						
	<p>当社グループは事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別に、店舗については店舗ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖した店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、事業用資産及び店舗の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>																								
7		7	7 災害による損失 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は、たな卸資産及び固定資産の滅失損失 90百万円、災害資産の原状回復費用等 26百万円、取引先等に対する見舞金及び支援費用等 15百万円、その他関連損失 7百万円であります。																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,150百万円
	少数株主に係る包括利益	18百万円
	計	1,169百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	353百万円
	繰延ヘッジ損益	106百万円
	為替換算調整勘定	396百万円
	計	855百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,174,723	-	-	133,174,723

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,927,811	147,981	53,995	18,021,797

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 147,981株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の売渡しによる減少 53,995株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	288	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,174,723	-	13,174,723	120,000,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 自己株式の消却による減少 13,174,723株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,021,797	21,012	13,177,741	4,865,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 21,012株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 自己株式の消却による減少 13,174,723株
 単元未満株式の売渡しによる減少 3,018株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
	現金及び預金勘定 4,983百万円		現金及び預金勘定 4,049百万円
	預入期間が3ヶ月超の定期預金 14百万円		預入期間が3ヶ月超の定期預金 14百万円
	現金及び現金同等物 4,968百万円		現金及び現金同等物 4,034百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																									
1	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、本社におけるシステムサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資産 - その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43</td> <td>264</td> <td>5</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37</td> <td>237</td> <td>4</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>27</td> <td>1</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 - その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	43	264	5	313	減価償却累計額相当額	37	237	4	279	期末残高相当額	5	27	1	34		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資産 - その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>36</td> <td>134</td> <td>5</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30</td> <td>118</td> <td>5</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 - その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	36	134	5	176	減価償却累計額相当額	30	118	5	154	期末残高相当額	5	15	0	21
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 - その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額相当額	43	264	5	313																																							
減価償却累計額相当額	37	237	4	279																																							
期末残高相当額	5	27	1	34																																							
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 - その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額相当額	36	134	5	176																																							
減価償却累計額相当額	30	118	5	154																																							
期末残高相当額	5	15	0	21																																							
	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	50百万円	1年超	38百万円	合計	89百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	4百万円		<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	23百万円	1年超	12百万円	合計	35百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	2百万円																
1年以内	50百万円																																										
1年超	38百万円																																										
合計	89百万円																																										
支払リース料	78百万円																																										
減価償却費相当額	48百万円																																										
支払利息相当額	4百万円																																										
1年以内	23百万円																																										
1年超	12百万円																																										
合計	35百万円																																										
支払リース料	55百万円																																										
減価償却費相当額	22百万円																																										
支払利息相当額	2百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 614百万円 1年超 2,460百万円 合計 3,074百万円 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 71百万円 1年超 29百万円 合計 100百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 550百万円 1年超 2,887百万円 合計 3,437百万円 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 9百万円 1年超 -百万円 合計 9百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨取引における為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、当社及び一部の連結子会社において、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権とネットしたポジションについて為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。当社及び一部の連結子会社において、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち変動金利による長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社の経理部の通常業務の一環で行われており、「経理規定」に定められている管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。また、連結子会社についても当社に準じた管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関等とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,983	4,983	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,614		
貸倒引当金 (*2)	374		
差引計	8,240	8,240	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
其他有価証券	1,796	1,796	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,494)	(6,494)	-
(5) 短期借入金			
短期借入金	(7,206)	(7,206)	-
1年内返済予定の 長期借入金	(7,077)	(7,452)	375
(6) 1年内償還予定の社債	(340)	(355)	15
(7) 社債	(780)	(763)	16
(8) 長期借入金	(14,161)	(14,001)	159
(9) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(19)	(19)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(238)	(238)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金は貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 1年内償還予定の社債、並びに(7) 社債

これらの時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,033

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1) 現金及び預金	4,835	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,614	-
(3) 有価証券及び投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの		
その他	12	-

(注4) 社債、長期借入金及び其他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨取引における為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、当社及び一部の連結子会社において、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権とネットしたポジションについて為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。当社及び一部の連結子会社において、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち変動金利による長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社の経理部の通常業務の一環で行われており、「経理規定」に定められている管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。また、連結子会社についても当社に準じた管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関等とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,049	4,049	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*2) 差引 計	7,866 358 7,507	7,507	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券 其他有価証券	1,746	1,746	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,837)	(6,837)	-
(5) 短期借入金 短期借入金 1年内返済予定の 長期借入金	(6,650) (6,984)	(6,650) (7,292)	- 308
(6) 1年内償還予定の社債	(240)	(250)	10
(7) 社債	(540)	(532)	7
(8) 長期借入金	(13,289)	(13,223)	66
(9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されて いないもの	(20)	(20)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(70)	(70)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金は貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 1年内償還予定の社債、並びに(7) 社債

これらの時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,406

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1) 現金及び預金	3,748	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,866	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの その他	0	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	908	487	420
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	908	487	420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	871	944	72
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	16	23	6
	小計	888	967	79
合計		1,796	1,455	341

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	68	5	8
合計	68	5	8

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について194百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては期末以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	970	563	406
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4	3	0
	小計	974	566	407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	771	904	133
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	0	0	-
	小計	772	905	133
合計		1,746	1,471	274

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	288	53	0
合計	288	53	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては期末以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 金利関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コーポンスワップ取引 米ドル受取・円支払	876	876	19	19

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,891	530	238

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,652	9,065	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 金利関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コーポンスワップ取引 米ドル受取・円支払	876	876	20	20

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,003	416	70

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,436	6,541	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加算金を支払う場合があります。 一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,257百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,209百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,007百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">5,007百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	6,257百万円	ロ 年金資産	1,047百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,209百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	201百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,007百万円	ト 前払年金費用	- 百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,007百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,246百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,252百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,114百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">5,114百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	6,246百万円	ロ 年金資産	993百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,252百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	138百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,114百万円	ト 前払年金費用	- 百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,114百万円
イ 退職給付債務	6,257百万円																																								
ロ 年金資産	1,047百万円																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,209百万円																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	201百万円																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,007百万円																																								
ト 前払年金費用	- 百万円																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,007百万円																																								
イ 退職給付債務	6,246百万円																																								
ロ 年金資産	993百万円																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,252百万円																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	138百万円																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,114百万円																																								
ト 前払年金費用	- 百万円																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,114百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	336百万円	ロ 利息費用	145百万円	ハ 期待運用収益	49百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	20百万円	<hr/>		ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	412百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	334百万円	ロ 利息費用	149百万円	ハ 期待運用収益	57百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	30百万円	<hr/>		ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	457百万円																
イ 勤務費用	336百万円																																								
ロ 利息費用	145百万円																																								
ハ 期待運用収益	49百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	20百万円																																								
<hr/>																																									
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	412百万円																																								
イ 勤務費用	334百万円																																								
ロ 利息費用	149百万円																																								
ハ 期待運用収益	57百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	30百万円																																								
<hr/>																																									
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	457百万円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額方式</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.5% - 8.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	4.5% - 8.5%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額方式</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0% - 8.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	4.0% - 8.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	5年																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	4.5% - 8.5%																																								
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年																																								
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	5年																																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	4.0% - 8.0%																																								
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年																																								
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	5年																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,989百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>棚卸未実現利益の控除に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>返品引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,539百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,436百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価による時価評価</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 948百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	185百万円	たな卸資産評価損	346百万円	投資有価証券評価損	426百万円	退職給付引当金	1,989百万円	繰越欠損金	2,245百万円	繰延ヘッジ損益	97百万円	固定資産減損損失	391百万円	棚卸未実現利益の控除に伴う税効果	262百万円	ポイント引当金	85百万円	返品引当金	73百万円	その他	435百万円	繰延税金資産小計	6,539百万円	評価性引当額	5,436百万円	繰延税金資産合計	1,102百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円	全面時価評価による時価評価	72百万円	その他	13百万円	繰延税金負債合計	154百万円	流動資産 - 繰延税金資産	694百万円	固定資産 - 繰延税金資産	327百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - その他	73百万円	法定実効税率	40.7%	評価性引当額	20.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%	住民税均等割等	4.0%	のれん償却額	8.7%	連結子会社の税率差異	10.4%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,032百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,777百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>棚卸未実現利益の控除に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>返品引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,161百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価による時価評価</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 763百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	185百万円	たな卸資産評価損	384百万円	投資有価証券評価損	451百万円	退職給付引当金	2,032百万円	繰越欠損金	1,777百万円	繰延ヘッジ損益	27百万円	固定資産減損損失	382百万円	棚卸未実現利益の控除に伴う税効果	293百万円	ポイント引当金	100百万円	返品引当金	73百万円	その他	453百万円	繰延税金資産小計	6,161百万円	評価性引当額	5,263百万円	繰延税金資産合計	898百万円	その他有価証券評価差額金	51百万円	全面時価評価による時価評価	70百万円	その他	12百万円	繰延税金負債合計	134百万円	流動資産 - 繰延税金資産	584百万円	固定資産 - 繰延税金資産	258百万円	流動負債 - その他	1百万円	固定負債 - その他	78百万円	法定実効税率	40.7%	評価性引当額	6.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6%	住民税均等割等	4.2%	のれん償却額	9.9%	連結子会社の税率差異	5.9%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9%
賞与引当金	185百万円																																																																																																																								
たな卸資産評価損	346百万円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	426百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	1,989百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	2,245百万円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	97百万円																																																																																																																								
固定資産減損損失	391百万円																																																																																																																								
棚卸未実現利益の控除に伴う税効果	262百万円																																																																																																																								
ポイント引当金	85百万円																																																																																																																								
返品引当金	73百万円																																																																																																																								
その他	435百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	6,539百万円																																																																																																																								
評価性引当額	5,436百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,102百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	67百万円																																																																																																																								
全面時価評価による時価評価	72百万円																																																																																																																								
その他	13百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	154百万円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	694百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	327百万円																																																																																																																								
流動負債 - その他	0百万円																																																																																																																								
固定負債 - その他	73百万円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
評価性引当額	20.7%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%																																																																																																																								
住民税均等割等	4.0%																																																																																																																								
のれん償却額	8.7%																																																																																																																								
連結子会社の税率差異	10.4%																																																																																																																								
その他	3.5%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%																																																																																																																								
賞与引当金	185百万円																																																																																																																								
たな卸資産評価損	384百万円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	451百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	2,032百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	1,777百万円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	27百万円																																																																																																																								
固定資産減損損失	382百万円																																																																																																																								
棚卸未実現利益の控除に伴う税効果	293百万円																																																																																																																								
ポイント引当金	100百万円																																																																																																																								
返品引当金	73百万円																																																																																																																								
その他	453百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	6,161百万円																																																																																																																								
評価性引当額	5,263百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	898百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	51百万円																																																																																																																								
全面時価評価による時価評価	70百万円																																																																																																																								
その他	12百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	134百万円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	584百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	258百万円																																																																																																																								
流動負債 - その他	1百万円																																																																																																																								
固定負債 - その他	78百万円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
評価性引当額	6.3%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6%																																																																																																																								
住民税均等割等	4.2%																																																																																																																								
のれん償却額	9.9%																																																																																																																								
連結子会社の税率差異	5.9%																																																																																																																								
その他	1.9%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9%																																																																																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「スポーツ用品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	50,831	3,480	6,085	1,920	62,318	-	62,318
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,034	47	2	6,252	7,338	(7,338)	-
計	51,866	3,527	6,088	8,173	69,656	(7,338)	62,318
営業費用	48,119	3,381	5,920	8,196	65,616	(5,628)	59,988
営業利益又は 営業損失()	3,747	146	167	22	4,039	(1,709)	2,329
資産	48,043	2,232	3,726	7,174	61,177	(8,920)	52,256

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス

(3) その他の地域.....オーストラリア、タイ、中国、ベトナム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,613百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、コーポレートコミュニケーション室等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,032百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、コーポレートコミュニケーション室等の管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,464	5,846	4,538	13,850
連結売上高(百万円)	-	-	-	62,318
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	9.4	7.3	22.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス

(3) その他の地域.....オーストラリア、台湾、韓国、タイ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	50,831	3,480	6,085	1,920	62,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034	47	2	6,252	7,338
計	51,866	3,527	6,088	8,173	69,656
セグメント利益	3,747	146	167	22	4,039
セグメント資産	48,043	2,232	3,726	7,174	61,177
その他の項目					
減価償却費	1,010	9	56	503	1,580
のれんの償却額	172	-	-	15	188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,181	4	65	534	1,786

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	48,509	3,574	5,747	2,046	59,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,310	53	2	6,631	7,997
計	49,820	3,627	5,750	8,678	67,876
セグメント利益	3,472	115	187	8	3,783
セグメント資産	46,765	2,321	3,285	7,052	59,424
その他の項目					
減価償却費	904	13	56	472	1,447
のれんの償却額	180	-	-	15	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	656	75	58	358	1,148

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,656	67,876
セグメント間取引消去	7,338	7,997
連結財務諸表の売上高	62,318	59,878

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,039	3,783
セグメント間消去及び全社費用（注）	1,709	1,539
連結財務諸表の営業利益	2,329	2,243

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,177	59,424
セグメント間資産の消去	16,952	16,444
全社資産（注）	8,032	7,488
連結財務諸表の資産合計	52,256	50,469

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,580	1,447	73	67	1,653	1,514
のれんの償却額	188	195	-	-	188	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,786	1,148	38	220	1,824	1,369

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	釣用品	ゴルフ用品	ラケットスポーツ用品等	その他	合計
外部顧客への売上高	47,604	5,176	7,015	82	59,878

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	全社資産	合計
8,901	82	203	2,761	1,151	13,100

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
減損損失	12	-	-	-	12	-	12

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	180	-	-	15	195	-	195
当期末残高	1,883	-	-	224	2,108	-	2,108

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 45円83銭	1株当たり純資産額 37円68銭
1株当たり当期純利益金額 2円56銭	1株当たり当期純利益金額 1円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,277百万円	4,337百万円
普通株式に係る純資産額	5,277百万円	4,337百万円
普通株式の発行済株式数	133,174,723株	120,000,000株
普通株式の自己株式数	18,021,797株	4,865,068株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	115,152,926株	115,134,932株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	294百万円	215百万円
普通株式に係る当期純利益	294百万円	215百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	115,195,800株	115,144,838株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
提出会社	第6回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年9月25日	720 (180)	630 (180)	0.9	なし	平成26年9月25日	-
(株)キャストینگ	第2回無担保社債(商工組合中央金庫・東京信用保証協会共同保証付)	平成17年7月25日	100 (100)	-	1.3	なし	平成22年7月23日	-
ウインザー商事(株)	第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年3月31日	210 (60)	150 (60)	1.0	あり	平成25年3月29日	-
合計	-	-	1,030 (340)	780 (240)	-	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
240	240	210	90	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,206	6,650	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,077	6,984	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,161	13,289	2.2	平成24年4月 ~平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	27	-	平成24年4月 ~平成27年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	28,488	26,964	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,920	4,429	2,163	776
リース債務	12	10	2	1

2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	16,636	15,972	13,711	13,557
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	907	724	266	672
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	798	607	144	1,045
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	6.93	5.28	1.25	9.08

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632	1,471
受取手形	304	329
売掛金	1 6,682	1 6,494
有価証券	12	0
商品及び製品	4,863	4,589
仕掛品	776	796
原材料及び貯蔵品	376	391
前払費用	94	98
繰延税金資産	601	537
短期貸付金	1 1,683	1 1,418
未収入金	1 874	1 929
その他	54	70
貸倒引当金	154	155
流動資産合計	17,801	16,971

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,604	5,602
減価償却累計額	3,376	3,438
建物（純額）	2,227	2,163
構築物	382	383
減価償却累計額	280	288
構築物（純額）	102	94
機械及び装置	4,399	4,376
減価償却累計額	3,551	3,635
機械及び装置（純額）	847	741
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	11	11
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	8,505	8,563
減価償却累計額	7,632	7,840
工具、器具及び備品（純額）	873	723
土地	2 4,801	2 4,801
リース資産	42	54
減価償却累計額	9	19
リース資産（純額）	32	34
建設仮勘定	11	18
有形固定資産合計	8,898	8,577
無形固定資産		
のれん	251	223
ソフトウェア	186	366
電話加入権	16	16
著作権	8	8
その他	1	1
無形固定資産合計	464	617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999	1,729
関係会社株式	12,507	12,507
関係会社出資金	4,594	4,594
長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	18	13
関係会社長期貸付金	186	83
長期前払費用	91	82
繰延税金資産	240	216
その他	623	593
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	20,228	19,788
固定資産合計	29,591	28,983
資産合計	47,393	45,955

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,301	3,528
買掛金	1 1,660	1 1,715
短期借入金	1 4,144	1 2,950
1年内返済予定の長期借入金	6,756	6,741
1年内償還予定の社債	180	180
未払金	1,165	1,336
未払費用	195	189
未払法人税等	27	31
前受金	16	14
預り金	80	78
売上割戻引当金	25	29
返品調整引当金	180	180
賞与引当金	353	352
災害損失引当金	-	3
その他	382	81
流動負債合計	18,469	17,412
固定負債		
社債	630	450
長期借入金	13,758	13,128
再評価に係る繰延税金負債	2 1,182	2 1,182
退職給付引当金	4,478	4,540
役員退職慰労引当金	130	152
長期預り保証金	298	294
その他	25	97
固定負債合計	20,502	19,845
負債合計	38,972	37,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金	166	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,185	4,116
利益剰余金合計	6,351	4,317
自己株式	3,093	834
株主資本合計	7,442	7,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	226
繰延ヘッジ損益	141	33
土地再評価差額金	2 836	2 836
評価・換算差額等合計	978	1,029
純資産合計	8,420	8,697
負債純資産合計	47,393	45,955

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	23,140	22,784
商品売上高	11,416	9,905
売上高合計	<u>1 34,557</u>	<u>1 32,689</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,460	3,142
当期製品製造原価	6 8,819	6 9,211
当期製品仕入高	6,223	5,773
合計	19,503	18,127
製品期末たな卸高	3,142	2,869
製品他勘定振替高	4 852	4 161
製品売上原価	<u>15,508</u>	<u>15,096</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,997	1,720
当期商品仕入高	6,665	5,809
合計	8,662	7,529
商品期末たな卸高	1,720	1,719
商品他勘定振替高	5 93	5 67
商品売上原価	<u>6,849</u>	<u>5,742</u>
売上原価合計	<u>2 22,357</u>	<u>2 20,839</u>
売上総利益		
製品売上総利益	7,631	7,687
商品売上総利益	4,567	4,162
売上総利益合計	<u>12,199</u>	<u>11,850</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,724	1,676
広告宣伝費	1,730	1,625
賃借料	334	290
給料及び手当	2,224	2,198
賞与	294	264
賞与引当金繰入額	225	221
退職給付費用	174	187
福利厚生費	486	493
支払手数料	779	685
減価償却費	366	259
のれん償却額	27	27
研究開発費	6 134	6 143
製品保証費	-	720
役員退職慰労引当金繰入額	23	22
その他	2,429	1,750
販売費及び一般管理費合計	<u>10,955</u>	<u>10,564</u>
営業利益	<u>1,243</u>	<u>1,285</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 55	3 34
受取配当金	3 332	3 310
不動産賃貸料	3 201	3 197
受取ロイヤリティー	3 125	3 126
受取技術料	3 180	3 90
その他	3 233	3 264
営業外収益合計	1,128	1,025
営業外費用		
支払利息	513	474
売上割引	401	360
為替差損	543	625
その他	279	239
営業外費用合計	1,737	1,699
経常利益	634	610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	29
投資有価証券売却益	-	53
子会社有償減資払戻差益	102	-
その他	9	0
特別利益合計	118	82
特別損失		
減損損失	7 12	-
投資有価証券評価損	193	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
災害による損失	-	8 26
その他	10	0
特別損失合計	216	71
税引前当期純利益	535	621
法人税、住民税及び事業税	53	18
法人税等調整額	75	29
法人税等合計	128	48
当期純利益	407	573

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,038	45.5	4,311	46.7
労務費	1	1,529	17.2	1,558	16.9
外注費		985	11.1	1,113	12.1
経費	2	2,326	26.2	2,247	24.3
当期総製造費用		8,879	100.0	9,230	100.0
期首仕掛品たな卸高		716		776	
合計		9,596		10,007	
期末仕掛品たな卸高		776		796	
当期製品製造原価		8,819		9,211	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 原価計算制度 部門別に工程別標準総合原価計算を実施しております。				1 原価計算制度 同左			
2 原価差額の処理 リール部門(差益)、ロッド部門(差益)、ゴルフ部門(差益)に比較的多額の原価差額が発生しているため、売上原価とたな卸資産に次のとおり配賦しております。				2 原価差額の処理 リール部門(差益)、ロッド部門(差益)、ゴルフ部門(差益)に比較的多額の原価差額が発生しているため、売上原価とたな卸資産に次のとおり配賦しております。			
科目	リール部門 (百万円)	ロッド部門 (百万円)	ゴルフ部門 (百万円)	科目	リール部門 (百万円)	ロッド部門 (百万円)	ゴルフ部門 (百万円)
売上原価	167	419	156	売上原価	343	527	160
たな卸資産	33	133	41	たな卸資産	91	176	32
3 1 労務費には、賞与引当金繰入額127百万円が含まれております。				3 1 労務費には、賞与引当金繰入額131百万円が含まれております。			
4 2 製造経費のうち主要な項目は次のとおりであります。				4 2 製造経費のうち主要な項目は次のとおりであります。			
			212百万円				192百万円
			932百万円				905百万円
			519百万円				500百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,184	4,184
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137	166
当期変動額		
剰余金の配当	28	34
当期変動額合計	28	34
当期末残高	166	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,097	6,185
当期変動額		
剰余金の配当	316	380
当期純利益	407	573
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	-	2,261
当期変動額合計	87	2,068
当期末残高	6,185	4,116
利益剰余金合計		
前期末残高	6,235	6,351
当期変動額		
剰余金の配当	288	345
当期純利益	407	573
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	-	2,261
当期変動額合計	116	2,033
当期末残高	6,351	4,317
自己株式		
前期末残高	3,084	3,093
当期変動額		
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	9	0
自己株式の消却	-	2,261
当期変動額合計	8	2,259
当期末残高	3,093	834
株主資本合計		
前期末残高	7,334	7,442
当期変動額		
剰余金の配当	288	345
当期純利益	407	573
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	107	225
当期末残高	7,442	7,667

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	57
当期変動額合計	346	57
当期末残高	283	226
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	247	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	108
当期変動額合計	106	108
当期末残高	141	33
土地再評価差額金		
前期末残高	836	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	836	836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	526	978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	50
当期変動額合計	452	50
当期末残高	978	1,029
純資産合計		
前期末残高	7,860	8,420
当期変動額		
剰余金の配当	288	345
当期純利益	407	573
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	50
当期変動額合計	560	276
当期末残高	8,420	8,697

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 建物 3～65年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。 (3) 貸倒引当金 当事業年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 売上割戻引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌事業年度から5年の均等按分額により償却しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 b.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入仕入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを、また、為替予約について為替変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。</p> <p>(4) リスク管理方法 ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) リスク管理方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益が3百万円、経常利益が5百万円、税引前当期純利益が43百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「差入保証金」(当事業年度403百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「有価証券利息」(当事業年度0百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) (損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証費」(前事業年度541百万円)は、販売費及び一般管理費合計の100分の5超となったため、当事業年度においては区分掲記していません。 「投資有価証券売却益」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は5百万円であります。 前事業年度まで区分掲記していた「減損損失」(当事業年度0百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																														
1 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="0"> <tr><td>㈱キャストینگ</td><td>675百万円</td></tr> <tr><td>㈱ワールドスポーツ</td><td>950百万円</td></tr> <tr><td>ダイワ・スポーツ・リミテッド</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>ダイワコーポレーション</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>ダイワ・コルモラン GmbH</td><td>811百万円</td></tr> <tr><td>ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,298百万円</td></tr> </table>	㈱キャストینگ	675百万円	㈱ワールドスポーツ	950百万円	ダイワ・スポーツ・リミテッド	336百万円	ダイワコーポレーション	484百万円	ダイワ・コルモラン GmbH	811百万円	ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	40百万円	計	3,298百万円	1 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="0"> <tr><td>㈱キャストینگ</td><td>770百万円</td></tr> <tr><td>㈱ワールドスポーツ</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>ダイワ・スポーツ・リミテッド</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>ダイワコーポレーション</td><td>498百万円</td></tr> <tr><td>ダイワ・コルモラン GmbH</td><td>734百万円</td></tr> <tr><td>ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>ダイワ(ホンコン) Co., リミテッド</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,272百万円</td></tr> </table>	㈱キャストینگ	770百万円	㈱ワールドスポーツ	700百万円	ダイワ・スポーツ・リミテッド	321百万円	ダイワコーポレーション	498百万円	ダイワ・コルモラン GmbH	734百万円	ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	33百万円	ダイワ(ホンコン) Co., リミテッド	214百万円	計	3,272百万円
㈱キャストینگ	675百万円																														
㈱ワールドスポーツ	950百万円																														
ダイワ・スポーツ・リミテッド	336百万円																														
ダイワコーポレーション	484百万円																														
ダイワ・コルモラン GmbH	811百万円																														
ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	40百万円																														
計	3,298百万円																														
㈱キャストینگ	770百万円																														
㈱ワールドスポーツ	700百万円																														
ダイワ・スポーツ・リミテッド	321百万円																														
ダイワコーポレーション	498百万円																														
ダイワ・コルモラン GmbH	734百万円																														
ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	33百万円																														
ダイワ(ホンコン) Co., リミテッド	214百万円																														
計	3,272百万円																														
2 1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記したものの以外は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>1,891百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,669百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>431百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>497百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,891百万円	短期貸付金	1,669百万円	未収入金	618百万円	買掛金	431百万円	短期借入金	497百万円	2 1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記したものの以外は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>2,066百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,406百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>588百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>479百万円</td></tr> </table>	売掛金	2,066百万円	短期貸付金	1,406百万円	未収入金	588百万円	買掛金	440百万円	短期借入金	479百万円										
売掛金	1,891百万円																														
短期貸付金	1,669百万円																														
未収入金	618百万円																														
買掛金	431百万円																														
短期借入金	497百万円																														
売掛金	2,066百万円																														
短期貸付金	1,406百万円																														
未収入金	588百万円																														
買掛金	440百万円																														
短期借入金	479百万円																														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>3 2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 595百万円</p>	<p>3 2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 664百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 1 売上割戻引当金繰入額 25百万円</p> <p>返品調整引当金繰入額 180百万円</p> <p>2 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 267百万円</p> <p>3 3 関係会社との取引に係るものが次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>不動産賃貸料 68百万円</p> <p>受取配当金 280百万円</p> <p>受取ロイヤリティー 83百万円</p> <p>上記以外の営業外収益合計額(受取利息、受取技術料、その他の収益) 359百万円</p> <p>4 4 販売費及び一般管理費等(広告宣伝費、商品見本費等)への振替高 854百万円</p> <p>5 5 販売費及び一般管理費等(広告宣伝費、商品見本費等)への振替高 90百万円</p> <p>6 6 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は1,066百万円であります。</p>	<p>1 1 売上割戻引当金繰入額 29百万円</p> <p>返品調整引当金繰入額 180百万円</p> <p>2 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 447百万円</p> <p>3 3 関係会社との取引に係るものが次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>不動産賃貸料 67百万円</p> <p>受取配当金 258百万円</p> <p>受取ロイヤリティー 81百万円</p> <p>上記以外の営業外収益合計額(受取利息、受取技術料、その他の収益) 269百万円</p> <p>4 4 販売費及び一般管理費等(広告宣伝費、商品見本費等)への振替高 158百万円</p> <p>5 5 販売費及び一般管理費等(広告宣伝費、商品見本費等)への振替高 69百万円</p> <p>6 6 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は1,048百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
7 7 減損損失 当社は、以下の資産グループにおいて、減損損失を計上しております。		7	
場所	用途	種類	金額
東日本地区	事業用資産	建物	10百万円
		工具、器具及び備品	0百万円
		長期前払費用	2百万円
		合計	12百万円
当社は事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別にグルーピングを行っております。 なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。		8 8 災害による損失 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は、取引先等に対する見舞金及び支援費用等 15百万円、災害資産の原状回復費用等 4百万円、その他関連損失 7百万円であります。	
8		8	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,927,811	147,981	53,995	18,021,797

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 147,981株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の売渡しによる減少 53,995株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,021,797	21,012	13,177,741	4,865,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 21,012株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 自己株式の消却による減少 13,174,723株
 単元未満株式の売渡しによる減少 3,018株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、本社におけるシステムサーバー(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	39	84	123	取得価額相当額	36	43	79
減価償却累計額相当額	34	70	104	減価償却累計額相当額	34	38	72
期末残高相当額	5	13	19	期末残高相当額	1	4	6
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			22百万円	1年以内			12百万円
1年超			23百万円	1年超			7百万円
合計			45百万円	合計			20百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			28百万円	支払リース料			26百万円
減価償却費相当額			22百万円	減価償却費相当額			12百万円
支払利息相当額			2百万円	支払利息相当額			1百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式12,507百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式12,507百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	422百万円	投資有価証券評価損	423百万円
子会社株式評価損	753百万円	子会社株式評価損	753百万円
子会社支援損失	491百万円	子会社支援損失	491百万円
退職給付引当金	1,822百万円	退職給付引当金	1,847百万円
繰越欠損金	1,087百万円	繰越欠損金	808百万円
その他	966百万円	その他	929百万円
繰延税金資産小計	5,542百万円	繰延税金資産小計	5,252百万円
評価性引当額	4,633百万円	評価性引当額	4,447百万円
繰延税金資産合計	908百万円	繰延税金資産合計	804百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	66百万円	その他有価証券評価差額金	50百万円
繰延税金負債合計	66百万円	繰延税金負債合計	50百万円
繰延税金資産の純額	842百万円	繰延税金資産の純額	754百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額 21.7%	評価性引当額 29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 16.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.7%
海外源泉所得税等 6.2%	海外源泉所得税等 0.1%
住民税均等割等 3.0%	住民税均等割等 2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 73円13銭	1株当たり純資産額 75円54銭
1株当たり当期純利益金額 3円54銭	1株当たり当期純利益金額 4円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,420百万円	8,697百万円
普通株式に係る純資産額	8,420百万円	8,697百万円
普通株式の発行済株式数	133,174,723株	120,000,000株
普通株式の自己株式数	18,021,797株	4,865,068株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	115,152,926株	115,134,932株

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	407百万円	573百万円
普通株式に係る当期純利益	407百万円	573百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	115,195,800株	115,144,838株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	トーヨーカネツ(株)	1,495,000	316
		住友不動産(株)	160,000	266
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,322	199
		朝日インテック(株)	109,600	190
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	128
		三井倉庫(株)	301,000	97
		(株)東日カーライフグループ	697,000	83
		戸田建設(株)	233,000	76
		M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	34,343	65
		(株)山梨中央銀行	127,000	51
		(株)高知銀行	546,000	48
		(株)三菱ケミカルホールディングス	85,000	44
		(株)百十四銀行	139,000	43
		その他 8 銘柄	761,817	117
計		5,559,082	1,729	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	(投資事業組合) 日本インベストメント・ファイナンス ニューテクノロジーファンド	-	0
		計	-	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,604	111	113 (3)	5,602	3,438	128	2,163
構築物	382	0	-	383	288	8	94
機械及び装置	4,399	29	52	4,376	3,635	132	741
車両運搬具	11	-	-	11	11	0	0
工具、器具及び備品	8,505	277	219	8,563	7,840	419	723
土地	4,801	-	-	4,801	-	-	4,801
リース資産	42	12	-	54	19	9	34
建設仮勘定	11	109	102	18	-	-	18
有形固定資産計	23,759	540	487 (3)	23,812	15,234	699	8,577
無形固定資産							
のれん	279	-	-	279	55	27	223
ソフトウェア	744	258	14	989	622	77	366
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
著作権	8	-	-	8	-	-	8
その他	25	-	5	20	18	0	1
無形固定資産計	1,075	258	19	1,314	697	106	617
長期前払費用	593	37	14	616	533	36	82

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	資産除去債務に係る増加	64百万円
工具、器具及び備品	生産用金型	263百万円
ソフトウェア	E R Pパッケージ	182百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	老朽化及び店舗閉鎖等による除却	58百万円
機械及び装置	老朽化による除却	43百万円
工具、器具及び備品	生産用金型の除却	142百万円

3 「当期減少額」欄の()内の内書きは、減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	208	55	10	45	208
売上割戻引当金	25	29	25	-	29
返品調整引当金	180	180	180	-	180
賞与引当金	353	352	353	-	352
災害損失引当金	-	3	-	-	3
役員退職慰労引当金	130	22	-	-	152

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別設定対象債権の回収等による取崩額と一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	205
預金の種類	
当座預金	916
振替貯金	11
普通預金	250
外貨普通預金	85
通知預金	-
別段預金	1
計	1,265
合計	1,471

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)上州屋	60
(有)山本釣具センター	49
(株)ツネミ	33
寿商事(株)	21
ゼット(株)	14
その他(注)	150
合計	329

(注) (株)フィッシュランド他

(b) 期日別内訳

期日	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月	平成23年 10月以降	合計
金額 (百万円)	155	70	94	8	-	0	-	329

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キャストイング	778
(株)ワールドスポーツ	445
(株)上州屋	261
(株)タカミヤ	245
(株)フィッシングワールド	195
その他(注)	4,568
合計	6,494

(注) 岡林釣具(株)他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B) 12
売掛金	6,682	34,131	34,319	6,494	84.1	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
釣用品	1,240
ゴルフ用品	80
テニス用品	309
サイクルスポーツ用品	89
計	1,719
製品	
リール	1,224
ロッド	1,069
ゴルフクラブ	230
ウェア	344
計	2,869
合計	4,589

(ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
リール	371
ロッド	383
ゴルフクラブ	41
合計	796

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
リール	120
ロッド	85
ゴルフクラブ	131
計	336
貯蔵品	
宣伝用品	32
消耗工具	7
その他	14
計	54
合計	391

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
関係会社株式	
ダイワ・コーポレーション	4,028
(株)フォーティーン	2,507
ダイワ(ホンコン)Co., リミテッド	1,935
ウインザー商事(株)	1,001
ダイワ・スポーツ・リミテッド	758
その他14件(注)	2,277
合計	12,507

(注) ダイワ・フランスS.A.S.他

(ロ) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
関係会社出資金	
ダイワ・ベトナム・リミテッド	4,542
ダイワ・スポーツ(広州)Co., リミテッド	52
合計	4,594

負債の部

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅ファッションリンク(株)	221
太平洋工業(株)	174
丸紅ブラックス(株)	138
マノ精工(株)	106
(有)トーカツ	96
その他(注)	2,789
合計	3,528

(注) 日泉化学(株)他

(b) 期日別内訳

期日	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月以降	合計
金額 (百万円)	923	924	763	917	-	3,528

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅ファッションリンク(株)	141
ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	116
ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド	115
ダーシェン・インク	99
ダイワ・ベトナム・リミテッド	87
その他(注)	1,155
合計	1,715

(注) 伊藤忠商事(株)他

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	660
(株)三井住友銀行	580
(株)りそな銀行	417
みずほ信託銀行(株)	292
農林中央金庫	133
その他8件(注)	866
合計	2,950

(注) (株)北陸銀行他

(ニ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,274
シンジケートローン(注)1	1,120
(株)りそな銀行	1,010
(株)三井住友銀行	776
(株)日本政策投資銀行	716
その他10件(注)2	1,845
合計	6,741

(注) 1 シンジケートローンの貸出人は、(株)三井住友銀行他7社であります。

2 みずほ信託銀行(株)他

(ホ) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)NS・コンピュータサービス	138
ダイワ物流サービス(株)	111
ダイワ・コーポレーション	42
(株)キャストینگ	42
スポーツライフプラネット(株)	40
その他(注)	961
合計	1,336

(注) (株)プリンス・スポーツ他

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,363
シンジケートローン(注)1	2,240
(株)りそな銀行	1,910
(株)日本政策投資銀行	1,616
(株)三井住友銀行	1,518
その他10件(注)2	3,481
合計	13,128

(注) 1 シンジケートローンの貸出人は、(株)三井住友銀行他7社であります。

2 みずほ信託銀行(株)他

(ロ) 退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
未積立退職給付債務	4,547
未認識数理差異上の差異	7
合計	4,540

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載 URL HTTP://www.globeride.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第56期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
平成22年8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第56期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
平成22年11月10日関東財務局長に提出

事業年度 第56期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）
の規定に基づく臨時報告書
平成22年12月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

グローブライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローブライド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローブライド株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローブライド株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グローブライド株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川政人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グロープライド株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グロープライド株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

グローブライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローブライド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローブライド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

グローブライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローブライド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローブライド株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。